

沖縄キリスト教学院第5次中長期計画 2023年度自己点検結果

(1) 沖縄キリスト教学院第5次中長期計画

計画期間：2022年度～2027年度（6年間）

(2) 基本方針・ビジョン

Vision70／2027 ～創立70周年の沖縄キリスト教学院のビジョン～

**沖縄に根差し、グローバルな平和交流を目指す「万国津梁の民」の育成
いと小さき者、地域に仕える人を育成するキリスト教教育の浸透**

2020年初頭より、世界的に蔓延した新型コロナウイルスは、日本と沖縄の社会情勢にも大きな危機的状况を生み出した。当然、激動する社会的・経済的变化は、大学を含めた教育界にも大きな影響を与えている。これは、又、進行する少子高齢化と沖縄社会の貧困状況の悪化に相まって、大学進学率、入学後の休学そして退学傾向にも悪影響を及ぼしており、本学院は多大な影響をうけている。

このような激震する時代状況に鑑みて、今回の中長期計画は、本学院の根本ともいえるべき「建学の精神」の重要性を再認識する。近年、世界で注視されているSDGsは、人類の未来を持続させるための基本項目であるが、まさに本学「建学の精神」と相通じるものである。単なる継承を超えて現実の教育の場でこれを如何に止揚し敷衍するのかを問い直す。又、魅力ある大学として再出発するための検証と実行が必要である。本学院の目指すべき教育の方向性を、以下3点の「ビジョン実現のための中長期目標」で明らかにした。これらは、単なる箇条として羅列されるのではなく、相互に関連して実行されるべきものである。

(3) ビジョンを実現するための3つの中長期目標

中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上

学びの充実と向上は、学生のキャンパス生活全体の満足度の基礎となる。そのため、本学の教育理念に沿った形で学生達の学力の向上に着手することは、今更ながらに重要である。「学習支援センター」を充実させて保育、英語、英コミを問わずその基礎的学力を伸ばす。また、「英語教育センター」の設置による首尾一貫した英語教育の充実を図る。

向上心のある学生の実力を伸ばすことのできる目的を設定し、それに達する方法論を模索、確立していく。又、カリキュラム改革によって、教育をより魅力あるものへと改善・展開して高い教育の質保証を行う。又、奨学金を最も必要とする学生に行き渡る、より効率の良い仕組みを構築する。学生の将来のための資格取得の幅を広げることも重要である。この為、他大学等の教育組織との連携による資格取得・検定合格を拡充させていくことは、学生達の将来のキャリアの可能性を広げるものである。アジアを中心とした海外との交流プログラムを推し進める。これらの学び・交流・奨学金のプログラムを相互に関連づけて、より効果的な教育の成果を得ることによって、将来の沖縄社会を支える実力を有する学生を育成する。

又、ハード面では、快適なネット環境の整備と共に安心・安全・便利な学校施設の拡充を行って、学生の豊かなキャンパスライフを支援する。すでに行った建物の診断を基に、より広い用途を持った教育的施設に改装する。これに並行して学生のクラブ活動を如何に活性化させるのかも課題である。

中長期目標Ⅱ．沖縄社会とアジアと世界への貢献

本学の教育の方向性は、「沖縄」と「国際」の二つ即ちグローバルに展開される。本学院はこれまで「沖縄」の幼児教育の歴史に着実な軌跡を残してきた。その教育をより高度なものに発展させることで、地域により密着したものにする。沖縄の地域的個性とともに普遍的なキリスト教主義と平和の思想を持った教育の担い手を世に送り出すことは、地域を持続的に豊かにするための基本的重要事項である。これに相まって、沖縄の文化・言語についての教育を高度なものに発展させる必要がある。

「国際」を指標する教育においては、本学がこれまで基幹とした英語のみならず、韓国・台湾・フィリピン等アジアの言語と関連する社会・文化・歴史などの学びを充実拡張して交流を深める。これにより、広く深い国際理解の力を涵養して皮相的な隣人（国・地域）理解を脱して、グローバルレベルで相互間の橋渡し（津梁）を可能なものとする。特に緊張関係の高まるアジアの状況において、本学院が「アジア地域における平和構築の中心であるべき」（ヨハン・ガルトゥング）沖縄の教育機関であることを覚え、歴史的学びを踏まえた草の根のアジアとの交流を通して学生たちが主体となり、共生・協働へ向けた新たな平和的關係性を担う人材の育成を目指す。また、多様なバックグラウンドを持ったマイノリティーの人々と共生・協働することによって地球市民としての感性と自覚を涵養する。これらは持続可能な人類の未来には不可欠である。

具体的な交流の担い手の育成に向けて、平和産業である「観光」と関連ビジネスは、これからも沖縄の基幹産業として発展が予測される故にその担い手を育てる。深い交流は、深い他者理解と共に自己理解を伴い、平和を担う大切な感性を育む大きな機会となるであろう。世界に開かれた人材が沖縄にとっても益となることを期する教育を目指す。

中長期目標Ⅲ．財政状況の改善・強化

冒頭に記したように、現在の本学を取り囲む環境は予断を許さない。入試や中退学などの厳しい状況を乗り越えるために、組織の改組、改編が必要である。新学部・学科・コースの設置についてのこれまでの歩みの検証と方向性を定める作業を始める。

カリキュラムを含むあらゆる面でのスリム化と集中化に取り組む。また、上記のような改革を通じた、教育成果を社会に発信するブランディング構築と作業によって、本学の教育内容の充実とその成果を世に示して評価される必要がある。また、教育の将来的展望を開き、その幅を広げるために新学科等の設置申請の作業を再度検討して前進させる。

1. 中長期目標を達成するための 2023 年度取り組み結果

中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上

(1) 教育プログラム改善による教育の質の保証

① 教学マネジメントの確立とそれに基づく PDCA サイクルの実施

教学マネジメント委員会を中心に、アセスメント実施スケジュールに則った点検・評価は概ね実施し、IR センターが集計・分析した結果をもとに、各学科は教育活動等の改善方策の検討に取り組んだ。

英語コミュニケーション学科においては、教授方法改善を推進するための FD ワークショップの実施、学修成果向上に向けた修学ポートフォリオを活用した学生指導の強化、またアドバイザー制度改革に取り組んだ。保育科においては、新教育課程に基づき保育者養成教育を実施し、教育の質向上に向けた保育科 FD 研修を定期的に実施した。英語科においては、学生への履修指導を強化し、外部アセスメントとして TOEIC-IP テストを活用、また英語科 FD ワークショップを実施した。

② カリキュラム編成の見直し、改善

カリキュラムの適切性に係る検討として、教学マネジメント体制のもと、アセスメント・チェックリストに基づき取り組んだ。

英語コミュニケーション学科では、2024 年度観光文化学科設置に伴う教育課程の見直し及び改正（共通科目・専門科目の再編成）を行った。保育科は再課程認定事後調査対応として 2023 年度より開始した教育課程について完成年度前のため、また短大英語科は 2024 年度より学生募集停止のため、カリキュラム編成の見直しは行わない。

③ 修学ポートフォリオを活用した学生の学修(学習)成果の向上

2022 年度より全学的に導入した修学ポートフォリオを活用し、教学マネジメント委員会において「修学評価状況」より学生の学修成果の把握を行った。

英語コミュニケーション学科では履修登録オリエンテーションにおいて、また英語科・保育科では初年次授業「フレッシュマン・セミナー」等において、修学ポートフォリオの説明や記入指導を行い、学修（学習）成果の可視化及び記載率向上に努めている。

④ 「英語教育センター」設立による英語教育の充実

英語教育センターは 2022 年度に先行して活動開始し、2023 年度に委員会を設置した。英語関連資格対策講座の実施やオンライン自主学習ツールの検討など、英語教育の充実に向け取り組んだ。

⑤ 学習支援センターの強化

学習支援センターへの人員配置が不足しており、指標達成に向けた取り組みが不十分である。学習支援の学内における体制再構築が必要である。

(2) キャリア教育と就職支援の充実

① 就職・進学率及び正規雇用率の向上

各学科ともに就職・進学率の数値目標は達成できたが、正規雇用率は達成できなかった。

キャリア支援課と保育科が連携し、保育所・幼稚園・認定こども園の学内説明会を実施した。

②キャリア教育プログラムの充実

学生のキャリア形成を支援するオープン・カンパニーやインターンシップへのエントリーを推進し、キャリア支援課とゼミ担当教員、アドバイザー教員が連携しサポート体制を整えている。

③資格取得支援(準正課・正課外)の充実

卒業年次の TOEIC 受験者数は目標に達しなかった。全体の資格取得奨励金給付実績額は増加した。

(3) 学生支援の充実

①奨学金制度の見直しによる修学支援の充実

校内奨学金制度の見直しは実施できなかった。2023 年度は星槎大学連携教員免許状取得者に対する奨励金を初めて給付した。

②中退学率の減少

学生カードや奨学金情報を学生課と学科が共有し、学生面談に活用している。2023 年度の退学率は、英語コミュニケーション学科 4.6%、英語科 1.1%、保育科 5.8%となっており、前年度と比べ英語コミュニケーション学科は微増、英語科及び保育科は減少している。

③学生生活支援の充実

学生満足度向上のため、大規模修繕工事計画の一環として、保育科特別教室の改修及び空調更新工事を実施した。また、2021 年度にリニューアルした学生ユニオンは新しさと明るさを兼ね備えており、学生の利用は増加している。

④課外活動による学生生活の充実

新型コロナウイルスによる制限が緩和され、新入生歓迎スポーツデーを 4 年ぶりに開催した。コロナ禍で縮小した課外活動については、学外活動の促進までには至っていない。海岸や大学周辺の清掃活動を行う WLO サークル(2023 年度学長賞受賞)は、定期的に活動しホームページで活動報告を行った。

(4) 海外研修プログラムの充実

①既存プログラムの見直し

新型コロナウイルスの影響により 2020 年度から中止していた台湾語学研修が 4 年ぶりに復活し、英語科及び英語コミュニケーション学科の学生 11 人が参加した。ハワイ研修は円安・物価高による価格高騰から中止となった。

②新規プログラムの構築

2023 年 4 月に韓国の韓信大学校と交流協定を締結した。海外協定校との関係強化に努め、多様な国際交流プログラムの構築に取り組む。

(5)安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画

①大規模修繕計画に基づくキャンパス全体の教育環境の整備と緑化事業の推進

建物劣化調査報告書に基づき、大規模修繕計画を保育科特別教室に絞り実行したが、工期が後ろ倒しになったことから、2024 年度に完成予定である。

②ICT を活用した教育システムの構築

3 年計画の 2 年目にあたる 2023 年度は、S2-6 教室の PC43 台のリプレイスが完了した。また、「BYOD（Bring Your Own Device）に関する利用実態の調査」を実施し、全体で約 37%の学生がノートパソコン（またはタブレット）を持ち込み学内利用している状況を把握した。

③キャンパス再開発計画

本学の出入口における渋滞緩和策として、西原町との連携により出入口道路に「おゆずりゾーン」を 2022 年度に整備したが、引き続き、学生満足度を向上させるため、駐車場整備等に取り組む。

中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献

(1)沖縄地域社会への貢献

①SDGs 活動を通じた持続可能な沖縄社会実現への貢献

2024 年度大学入学生適用カリキュラムの「共通科目」として「はじめてのジェンダー論」、「SDGs 概論」など、ジェンダー平等や多様性の尊重や SDGs について学ぶ科目を設置した。

また、「しまくとうば検定」の受験者数は 47 人で年間目標数を超え、学生へのしまくとうば普及に関連する取り組みを進めることができた。

②沖縄の幼児教育への貢献

沖縄の保育・幼児教育に関する調査の実施、現職保育者への研修等の実施、西原町保育連絡協議会との連携事業や意見交換会の実施など、十分な取り組みを進めることができた。

③キリスト教を基礎とした社会貢献活動

キリスト教関連科目において「隣人愛」についての学びを深めている。学外における社会貢献活動として夜回り活動を実施した。

④近隣自治体、企業団体等との連携

西原町との包括連携協定に基づき、意見交換会、理科教育支援事業、学校教育支援授業、保育科学生対象の特別講義などの取組みを継続して行った。

沖縄キリスト教学院大学は 2024 年 1 月に、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローとの包括連携協定、及び、有限会社 FEC オフィスとの包括連携協定を締結した。

⑤近隣高校との連携

西原高等学校との包括連携協定のもと、短大授業への高大連携生の受入れ、及び大学教員による特別出前講座を行った。また、本学の教員が県内高校を訪れて専門分野に関する講義を行う出前講座については 7 校で実施した。

(2)アジアと世界への貢献

①アジアの学びと交流、マイノリティーへの学びと理解、沖縄・自己の理解の深化

2024 年度以降の取り組みとなっている。

②留学生の受け入れ計画

協定校からの交換留学生受け入れ実績はなかった。受け入れ体制整備について引き続き取り組む。

中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化

(1)安定的な学生の確保

①志願者の増加

高校訪問や高校内説明会開催、ガイダンスへの積極的な参加、オープンキャンパスの開催回数の見直しなど、志願者増のための入試広報に取り組んだ。

②入学者の安定的確保と収容定員 1.0 倍の確保

人文学部英語コミュニケーション学科は 2024 年度入学者数が前年度より増加し、定員 90 人を 3 年連続確保した。2024 年度に新設の人文学部観光文化学科及び名称変更の地域こども保育学科は、入学定員を満たせなかった。入学者確保に向け入試広報の強化等に取り組む。

③入試制度の見直し

新学習指導要領を踏まえた 2025 年度入試に向けた試験科目・内容の見直しについて、英語コミュニケーション学科及び地域こども保育学科は 2022 年度に実施し、観光文化学科については 2023 年度に行った。オンライン出願については、2024 年度も引き続き検討していく。

④戦略的な募集活動と募集活動の質の向上

入試課を中心に、高校訪問やガイダンス参加、大学案内作成、オープンキャンパスに積極的に取り組むことができた。SNS の活用については、入試課と企画推進課が連携し、Instagram の更新を強化しフォロワーも増加傾向にある。また新たにバス広告等を実施した。引き続き効果的な募集活動に取り組む。

英語コミュニケーション学科では、オープンキャンパス、高校訪問時にパフォーマンス系科目を紹介するなど学科の魅力を伝えた。保育科では学科単独の Zoom オンライン入試相談会を実施して、保育に関心のある社会人の開拓に努めた。学科アピールに繋がるオンラインコンテンツ作成については、各学科とも未実施である。

(2)広報戦略の強化

①大学広報体制の構築・強化

企画推進課を中心に、SNS 発信や動画作成などに取り組んだ。また、観光文化学科新設（2024 年 4 月）や包括連携協定調印式に関する記者発表会を開催し、積極的な大学広報に取り組んだ。学院全体の年間プレスリリース 21 件のうち、新聞掲載が 14 件、テレビ放送が 8 件となり、前年度より増加した。

(3)教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み

①学外向け講座等の拡充

オンライン公開講座（同時通訳講座 21 名受講）を開催した。学びなおし講座については検討したが開設にいたらなかった。

(4)新学部・学科設置、改組

①建学の精神と本学の特色を活かした学部学科設置の検討

沖縄キリスト教短期大学英語科（入学定員 100 人）は、1963 年 3 月の設置以来、60 年間で 8 千人余の卒業生を輩出してきたが、今般の 18 歳人口の減少等の社会情勢の変化もあり、学生募集が難しい状況となり、恒常的に定員割れが続いたことから、今後の英語科の在り方について検討を重ねてきた。

その結果、英語科が保持してきた英語教育の資産を観光学に合わせて継承発展させるべく改組転換して、沖縄キリスト教学院大学人文学部に、新たに観光文化学科（入学定員 90 人）を設置することについて、2023 年 3 月理事会にて決定した。2023 年 4 月に沖縄キリスト教学院大学人文学部観光文化学科設置の届出を行い、8 月に人文学部収容定員増に係る学則変更が認可された。

2024 年 4 月の「観光文化学科」の設置に伴い、英語科は、2024 年度の入学者から募集を停止し、今後、英語科の在籍学生がいなくなったときに廃止することとなった。

また、2024 年度より短期大学保育科の学科名称を「地域こども保育学科」へと変更する届出を 2023 年 4 月に行った。

(5)組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化

①組織のスリム化

事務組織の見直しは不十分であり、各種センター機能の見直し及び専門業務のアウトソーシングについて引き続き検討する。

②法人と教学の連携強化と監事機能の強化

理事会・評議員会及び学内会議をオンライン開催も可能としたことで、会議への出席率が向上した。また監事監査計画に基づく監事監査を実施し、監事との連携により公的研究費の不正防止システムを強化した。

③体系的 SD による人材育成と人員計画

新任教員向け学内研修を実施したが、段階的・体系的な SD は十分ではない。2024 年度以降も引き続き取り組んでいく。

④積極的な情報公開

本学公式ウェブサイト内「情報の公表」において、学習成果及び教育成果に関して、各種アンケート（授業改善アンケート、学生生活実態調査、学生満足度調査等）の IR 分析データを公開している。

(6) 財政計画・財政基盤強化

① 財政健全化計画と資産積み立て計画の策定

教室改修期間が次年度まで延長したため、大規模修繕に係る特定資産等の取り崩し計画を見直した。特定資産の積み増しについては計画通り実施した。

② 外部資金獲得への取り組み

建築遺産保存募金事業の推進により寄付金獲得に取り組んだ。科研費獲得にいたらなかったため、教員が円滑に科研費を申請できるよう周知とサポートに積極的に取り組んでいく。また、外部助成金として地域振興研究助成金の採択が大学1件、短大2件となった。

③ 人件費の安定化と働き方改革への対応

労務管理や人事考課制度に関する研修に参加し、見直しに向け取り組んでいる。

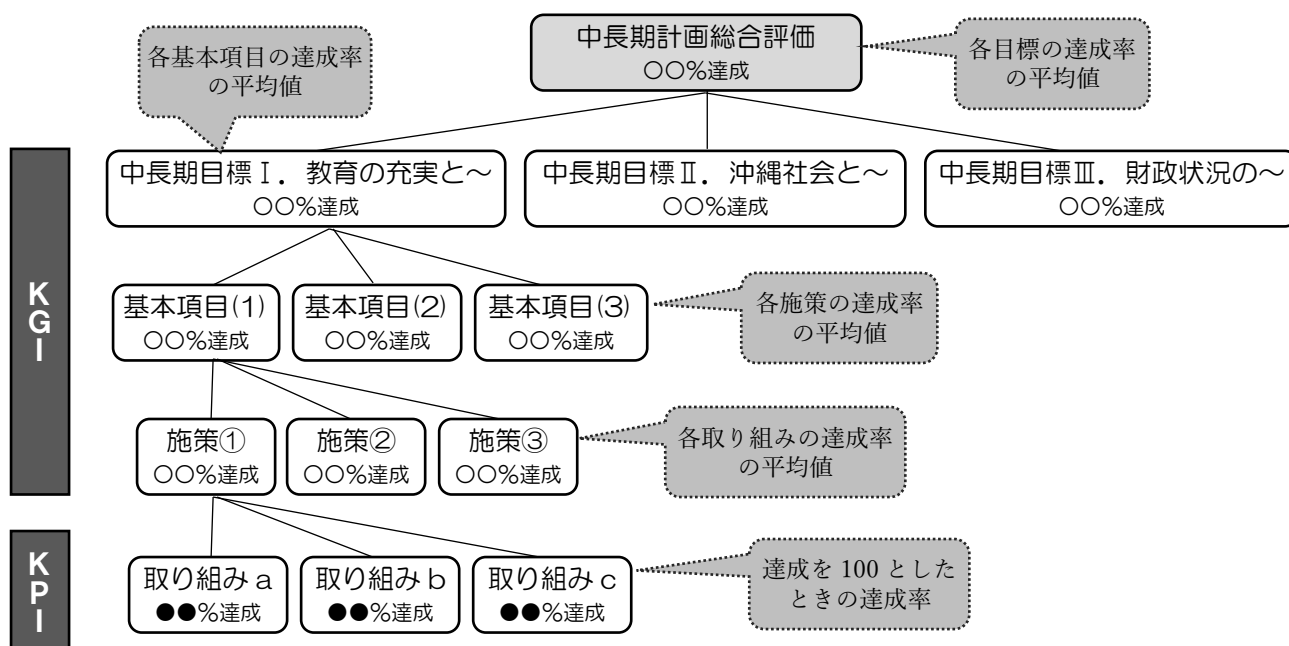
2. 中長期計画アクションプランにおける各指標の単年度達成度結果

(1) 第5次中長期計画では、「2. 基本方針・ビジョン」を踏まえた基本項目及び施策における主な取り組みを設定したアクションプランを策定し、計画の達成状況を可視化するため、KGI※1及びKPI※2の指標を取り入れている。

※1 KGI (Key Goal Indicator) : 重要目標達成指標

※2 KPI (Key Performance Indicator) : 重要業績評価指標、KGIを達成するためのプロセスの進捗を測る

[中長期計画の指標化イメージ]



(2) 2023年度の達成度結果は以下のとおりである。

【第5次中長期計画 2023年度達成度状況】

中長期目標／基本項目／施策	2023年度 達成度(%)
中長期目標Ⅰ、教育の充実と学生の満足度向上	47.8
(1) 教育プログラム改善による教育の質の保証	74.6
① 教学マネジメントの確立とそれに基づくPDCAサイクルの実施	90.8
② カリキュラム編成の見直し、改善	82.8
③ 修学ポートフォリオを活用した学生の学修(学習)成果の向上	64.4
④ 「英語教育センター」設立による英語教育の充実	100.0
⑤ 学習支援センターの強化	35.0
(2) キャリア教育と就職支援の充実	44.1
① 就職・進学率及び正規雇用率の向上	75.0
② キャリア教育プログラムの充実	54.2
③ 資格取得支援(準正課・正課外)の充実	3.2
(3) 学生支援の充実	58.8
① 奨学金制度の見直しによる修学支援の充実	65.0
② 中退学率の減少	50.0
③ 学生生活支援の充実	100.0
④ 課外活動による学生生活の充実	20.0
(4) 海外研修プログラムの充実	17.5
① 既存プログラムの見直し	15.0
② 新規プログラムの構築	20.0
(5) 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画	43.8
① 大規模修繕計画に基づくキャンパス全体の教育環境の整備と緑化事業の推進	25.0
② ICTを活用した教育システムの構築	76.4
③ キャンパス再開発計画	30.0
中長期目標Ⅱ、沖縄社会とアジアと世界への貢献	42.2
(1) 沖縄地域社会への貢献	84.3
① SDGs活動を通じた持続可能な沖縄社会実現への貢献	55.0
② 沖縄の幼児教育への貢献	100.0
③ キリスト教を基礎とした社会貢献活動	100.0
④ 近隣自治体、企業団体等との連携	66.7
⑤ 近隣高校との連携	100.0
(2) アジアと世界への貢献	0.0
① アジアの学びと交流、マイノリティーへの学びと理解、沖縄・自己の理解の深化	0.0
② 留学生の受け入れ計画	

中長期目標Ⅲ、財政状況の改善・強化		71.9
(1) 安定的な学生の確保		86.5
①志願者の増加 (※達成度は志願者増に向けた取り組みに対する数値)		87.7
②入学者の安定的確保と収容定員1.0倍の確保		87.5
③入試制度の見直し		100.0
④戦略的な募集活動と募集活動の質の向上		70.8
(2) 広報戦略の強化		90.6
①大学広報体制の構築・強化		90.6
(3) 教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み		50.0
①学外向け講座等の拡充		50.0
(4) 新学部・学科設置、改組		100.0
①建学の精神と本学の特色を活かした学部学科設置・改組の検討		100.0
(5) 組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化		59.2
①組織のスリム化		26.7
②法人と教学の連携強化と監事機能の強化		100.0
③体系的SDによる人材育成と人員計画		40.0
④積極的な情報公開		70.0
(6) 財政計画・財政基盤強化		45.3
①財政健全化計画と資産積み立て計画の策定		92.5
②外部資金獲得への取り組み		33.5
③人件費の安定化と働き方改革への対応		10.0

※達成度は、各項目に紐づく取り組み内容における達成度の平均値である。

※達成度が斜線部分は、当該年度に取り組みが設定されていない項目である。